

令和6年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称：神奈川県、横浜市、川崎市

1 国際戦略総合特別区域の名称

京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区

2 総合特区計画の状況

① 総合特区計画の概要

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出のため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、(1)医療・健診・健康等データの利活用環境の整備による健康・医療関連産業の活性化及び未病産業の創出、(2)革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験・研究の迅速化、(3)ニーズ主導のマッチングによる新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化及びその国内外市場への展開並びにこれらを担う人材育成に係る取組を行っていく。

② 総合特区計画の目指す目標

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 3 月 9 日認定（令和 4 年 3 月 25 日最終認定）

④ 前年度の評価結果

国際戦略総合特区 4.5 点

- ・投資や企業及び機関の特区進出を基礎に、更にデータサイエンス活用や共同治験など、指標化された取組が効果的に作用し、健康増進のような社会的課題解決に向けた国際競争力の高い産業集積が着実に進みつつあることが示されている。これらを先導するグローバル企業の取組が、今後、更に地域の関連産業や中小企業への波及効果、地域の活性化へと着実につながっていくことを期待したい。
- ・地域の特色をいかし、着実に成果が得られつつあるように思うが、医療及びヘルスケア領域においては、最終的な実装に向けてのハードルがあると思われ、入念な戦略が必要と思われる。
- ・税制支援や金融支援の活用も積極的に行っていると評価できる。

⑤ 前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

京浜臨海部は日本橋やつくばなど国内の主要なライフサイエンス拠点と近接しており、また、令和4年3月には多摩川スカイブリッジが開通したことで、藤田医科大学東京先端医療研究センターが入居する羽田イノベーションシティや羽田空港が徒歩圏内になり各種アクセス性が向上した。今後は立地的優位性を活用し、国内外の事業者やアカデミアとの交流を更に促進し、新たなシーズの創出に取り組む。

ライフイノベーション分野では、事故が生じた際の影響が大きいため、規制緩和の障壁が高く、緩和まで至った案件はないが、当該特区の区域は総合特区以外にも国家戦略特区の区域でもあるため、様々な手法での規制緩和を今後も目指していく。

グローバル企業による、革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出については、操業環境の整備や、立地企業、アカデミアとのマッチングによる共同研究の実施による新規ビジネス機会の創出支援を通じて支援を継続していく。

⑥ 本年度の評価に際して考慮すべき事項

令和6年度は新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、オンラインからリアルなイベントへの移行もより活発に行われている中ではあるが、令和4年度からの第3期計画においては、オンライン会議・セミナーの新たな手法の活用も踏まえて目標設定の見直しを行った。また、「特区関連事業の進出企業及び機関数」や「特区関連事業の研修等の参加者数」などの新規目標については、特区の更なる経済効果を期待して第2期計画を上回る数値目標を設定した。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

① 評価指標

評価指標（1）：特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果
[進捗度 98%]

数値目標（1）-①：特区関連事業による投資額

5年間（令和4～令和8年度）累計：580億円

[当該年度目標値 116 億円、当該年度実績値 111 億円、進捗度 96 %、寄与度 33%]

数値目標（1）-②：特区関連事業の進出企業及び機関数

5年間（令和4～令和8年度）累計：50者

[当該年度目標値 12 者、当該年度実績値 12 者、進捗度 100%、寄与度 33%]

数値目標（1）-③：特区関連事業の研修等の参加者数

5年間（令和4～令和8年度）累計：24.5万人

[当該年度目標値 49,000 人、当該年度実績値 101,388 人、進捗度 207%、寄与度 33%]

評価指標（2）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数〔進捗度 100%〕

数値目標（2）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数

5年間（令和4～令和8年度）累計：30件

〔当該年度目標値6件、当該年度実績値6件、進捗度100%〕

評価指標（3）：医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数〔進捗度 100%〕

数値目標（3）：国際共同治験件数

5年間（令和4～令和8年度）累計：300件

〔当該年度目標値60件、当該年度実績値79件、進捗度132%〕

評価指標（4）：新たに展開された商品・サービスの創出件数〔進捗度 110%〕

数値目標（4）：医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の新規事業化件数

5年間（令和4～令和8年度）累計：50件

〔当該年度目標値10件、当該年度実績値11件、進捗度110%〕

② 寄与度の考え方

特になし

③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む。）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

総合特区として実現しようとする目標は、「個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」である。換言すれば、健康の増進という社会的課題を京浜臨海部に立地する企業のビジネスによって解決することが目標であり、そのために研究開発から、試作、量産、販路開拓にわたる一貫した支援が重要となる。

そこで、民間企業を始めとする産業集積の進展に係る指標として評価指標（1）を設定する。投資額や進出企業及び機関数という事業活動の基礎的指標に加え、ライフサイエンス分野における多様な事業を支える人材の質的向上に資する指標としてオンライン等も踏まえた研修等の参加者数を数値目標として設定する。

評価指標（1）で示される企業活動（産業集積）を支援する指標として、ライフサイエンス分野における医療・健診を始めとするデータ分析の役割が高まっている。そこで、地域におけるデータサイエンスの利活用状況を評価指標（2）として設定する。また、ライフサイエンス分野における研究開発成果を事業化に向けて迅速に推進する制度設計として国際共同治験等の整備・活用状況を評価指標（3）として設定する。そし

てこのような一連の産学官の活動の成果指標として、ライフサイエンス分野における製品化・事業化件数を評価指標（4）として設定する。

④ 目標達成に向けた実施スケジュール

ア 解決策1 数値目標（2）に寄与

個別化・予防医療及び未病改善を目指すに当たり、医療・健診・健康等データの収集・解析や複数機関に分散しているデータの連携等が必要となる。さらには、医療機関、行政機関、企業など様々な主体が健康関連情報を利活用できるヘルスケアICTの取組が必要となる。こうしたデータの利活用等を進めるとともに、実施機関が円滑に事業遂行できるような仕組みを構築する。また、データサイエンスに基づく健康医療関連サービス及び製品の開発に取り組み、新たな健康・医療関連産業の創出を促進していく。

【具体的な取組・成果】

令和6年度中における個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数：6件

○細胞データ解析

再生・細胞医療や核酸医薬等の創薬に向けた研究開発が進展し、臨床現場での医療行為が活発化している一方、治療に用いられる細胞集団が多様な性質を持っていることに由来して、治療効果が大きく異なることが課題となっている。高い治療効果を持つ細胞加工製品の品質管理を実現するためには品質特性の把握が重要であり、具体的には、品質特性指標となるマーカーの探索や性能評価法の開発を行っている。令和6年度は、間葉系幹細胞（MSC）のロットが異なる細胞集団における重要品質特性を、主にシングルセル解析の手法を用いて、目的細胞へのなりやすさ（分化指向性）を明らかにする研究を行った。更なる解析データを蓄積し、重要品質特性の理解と性能評価法を普及していくことで、特区に立地する企業ばかりでなく、我が国の細胞医療の有効性・信頼性基盤を国際的にも確立するものと期待できる。

○日々の行動をAIによる自動解析で可視化し、未病改善に向けた行動変容を促すセルフモニタリングアプリの開発

エグゼヴィータ株式会社はユーザーの日々の行動データを自動で取得し、AIで解析することにより、健康的な生活に悪影響を与える無意識の行動を特定し、生活習慣の改善を促すアプリの開発に取り組んでいる。本アプリに係る技術の特許も取得している。

○食生活などの生活習慣の改善を通じて従業員を健康にする健康経営支援サービスの開発

エグゼヴィータ株式会社が有する、日々の行動データをウェアラブルデバイスから自動で取得しAIで解析する技術と、株式会社グリーンハウスが展開するフードサービス事業を通じた栄養指導などのノウハウを組み合わせ、食事に重点を置いたAIによる生活習慣の分析と、改善アドバイスを行うサービスを開発し、効果を検証した。この取組により、企業向けに健康経営支援サービスを提供し、健康経営を推進する企業数の増加を目指す。

○医療現場で「働き続けたい」を実現する支援プラットフォームの構築

株式会社きやりこん.com が提供する、従業員のコンディション診断ツール・オンライン面談等を組み合わせたサービス「toHANAS」を、セコム医療システム株式会社が提携する病院において活用し、従業員の心理状態を可視化するとともに、病院として解決すべき優先課題を明らかにすることで、管理者をサポートする仕組みを開発し、効果を検証した。この取組により、各医療機関の組織的な経営改善につなげ、医療現場で長く働くことができる環境を整備し、持続可能な医療の実現を目指す。

○睡眠の質改善による Quality of Life (生活の質) の向上を支援する事業の検討

新大学（東京科学大学）だからこそ推進可能な取組として、技術で人の生活を網羅的に見守り、それぞれの人の希望に応じて、また、ローカルコミュニティと連携して支援するヘルスデザイン学がある。その一環として、現在、横浜を拠点とするクリニックと連携して、睡眠の質の網羅的診断法の開発、また、その技術を基盤とする個人のための生活の質向上支援法の開発とそのサービス化の検討を開始している。本取組は事業化を想定しており、睡眠管理から広く生活の質の向上のためのサービスの、産官学民による社会実装を目的としている。

○オンラインフィットネスサービスの提供開始

株式会社ファンケルは、ヘルスケアスタートアップ企業である株式会社 Moff と共に、日頃の運動不足を解消し、体力・筋力の向上やスタイルアップ、健康悩みの解消を目的とした、自宅にいながら手軽に経験豊富なインストラクターのレッスンを受講できる「自宅で手軽にオンライン運動プログラム」の提供を開始した。

イ 解決策2 数値目標（3）に寄与

ライフサイエンス分野においては、研究成果を事業化につなげる試作開発段階、すなわち臨床試験（治験）を推進する環境整備が産業競争力の観点から重要となる。そのため、新しい医薬品や、医療機器・再生医療等製品等の承認に必要となる評価・解析手法を迅速に確立する研究の推進や、国際共同治験や臨床研究を速やかに行えるネットワークの構築に取り組み、早期実用化を進めていく。

また、再生医療等の先端的医療分野では、安全性・有効性の基準が未確立なものが多いことから、医薬品等の基準を早期に確立するとともに、国際共同治験を行う体制

を支援する取組により早期実用化が図れる。

【具体的な取組・成果】

令和6年度中における医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実現化に向けた国際共同治験数：79件

○国際共同治験の実施

・神奈川県立がんセンター

「がんゲノム医療拠点病院」に指定されている神奈川県立がんセンターでは、がんの治療効果が期待できる治療薬や臨床試験の情報を得ることができる遺伝子パネル検査を実施するなど、患者一人ひとりのがんの特徴を把握することで、より適した治療を選択できる取組を実施している。広汎ながん治療に取り組むなかで国際共同治験のシーズ開発に向けた実績も着実に伸ばしており、現在、国際共同治験の実施件数は220件となっており、そのうち新規の治験は55件となっている。

・横浜市立大学病院

横浜市立大学附属病院では、自施設での臨床試験審査委員会(IRB)のほか、外部法人のCentral-IRB利用の促進、製薬企業との包括契約やパートナーシップの取組を進めることにより、試験の受け入れ体制を強化してきた。現在19の診療科において再生医療等製品の治験を含む多種多様な疾患を対象とした治験を実施しており、うち6の診療科において、国際共同治験の実績を着実に伸ばしている。

ウ 解決策3 数値目標（4）に寄与

ライフサイエンス分野における個別化・予防医療時代における社会的課題をビジネスによって解決し、一方で社会的価値の創出と他方で産業活性化を同時に達成するためには研究開発成果の事業化(商品化)が不可欠である。このため、ヘルスケア・健康関連分野における市民や企業の課題等を地域の研究開発分野に反映させつつ、同時に企業等で必要となる技術等の開発に当たっては産学や企業間の連携をとりやすいシステムの構築を行う。さらに内外市場への事業展開並びに人材育成を行うことで、新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化を推進していく。

【具体的な取組・成果】

令和6年度中における医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の新規事業化件数：11件

○新規アルツハイマー病治療薬の適切な投与の補助に用いる放射性医薬品「タウヴィッド®静注」*の「フレキシブルドーズ™」製剤としての開発、発売

PDR ファーマ株式会社は、アルツハイマー病に関わるタンパク質「タウ」に結合する低分子化合物であるフロルタウシピルを放射性フッ素（18F）で標識した PET イメージング剤、「タウヴィッド®静注」（以下「本剤」という。）を、患者の検査予定時刻において 1 バイアル中に 370MBq の放射能量を含むように調整しお届けする「フレキシブルドーズ™」製剤として開発、発売した。

本剤は、アルツハイマー病の新たな治療薬であるドナネマブの投与可否の検討に当たっての有用性が認められ「アルツハイマー病による軽度認知障害及び軽度の認知症患者におけるドナネマブ（遺伝子組換え）の適切な投与の補助」の効能又は効果として、製造販売承認を取得した。

* タウヴィッドは Avid Radiopharmaceuticals, Inc. の登録商標である。

○消化管ステントの開発

医療機器の製造販売をしている S B カワスミ株式会社では、悪性腫瘍に伴う胃十二指腸閉塞に対し、患部の胃十二指腸の拡張・開存を維持する医療機器としてスプライダーゲ十二指腸ステントを開発した。令和 6 年 2 月に医療機器承認を取得、令和 6 年 4 月より保険適用を受け、販売を開始した。内視鏡により留置可能な低侵襲な医療機器であり、ステント本体の独自構造により胃十二指腸の屈曲にも柔軟に追従が可能で、医療従事者及び患者の負担を軽減することができる。この製品以外にも内視鏡治療器具や血管内治療デバイスなど低侵襲な医療機器に注力して開発を継続している。

○胆管ステント（K-Papilla ステント）の開発

医療機器の製造販売をしている S B カワスミ株式会社では、悪性腫瘍に伴う胆管狭窄に対し、経内視鏡的に胆管内へ留置することで胆管の開存を維持する胆管用ステントである K-Papilla ステントについて、令和 5 年 1 月に医療機器承認を取得、令和 5 年 3 月に保険適用を受けて販売を開始した。この製品は日本の医師の指導のもと、同社の支援を受けて韓国 S&G Biotech Inc. が開発した製品であり、輸入導入した医療機器である。K-Papilla ステントは他の胆管ステントには見られない独特な形状を有しており、くびれと大きなフレアを備えている。この形状により、留置後の患部での位置ずれを防ぎ、長期間に渡り安定した効果を発揮することが期待されている。

○胃ろう造設キット（イディアルシリーズ P E G キット）の開発

イディアルシリーズは対外から胃内に直接栄養剤などを投与するための胃ろうに関して、胃ろうカテーテルの新規造設から、カテーテルの定期交換まで一貫した管理を可能とするシステムである。S B カワスミ株式会社が製造販売元である「イディアルシリーズ P E G キット」は新規に胃ろうカテーテルを留置するための造設キットで、このキットはシースを介して胃ろうカテーテルを胃内に挿入することが特徴である。シースは胃ろうカテーテルを胃内に挿入するまでのルートを確実に確保する役割を果たし、従来の造設キットと比較して安全に胃ろうカテーテルを留置することができる。

また、胃ろうカテーテルの交換時の患者さんの痛みが少ない「イディアルボタンZERO」を開発した。次いで、この「イディアルボタンZERO」を前記「イディアルシースPEGキット」を使用して挿入留置するために「イディアルボタンZERO」に装着しているゼラチンカプセルをシースに適した形状に変更する開発を実施し、令和5年9月に医療機器承認が得られ販売を行っている。さらに、イディアルボタンZEROについては市場の声をフィードバックすべく開発を継続している。

○腸内フローラ検査と管理栄養士による食事指導を通じた一人ひとりに最適化した体重管理サポートサービス

腸内細菌検査・パーソナル栄養指導サービスを提供する株式会社 bacterico と株式会社小田急百貨店が連携し、腸内フローラ検査と管理栄養士による食事指導を通じて腸内環境を整えることで、一人ひとりに最適化した体重管理をサポートする新サービスを開発し、リリースした。

○男性型・女性型脱毛症に対する培養自家毛球部毛根鞘細胞（特定細胞加工物 S-DSC®）を用いた毛髪再生医療

2016年から東京医科大学病院と東邦大学医療センター大橋病院と共に、当社独自の技術で製造した特定細胞加工物（S-DSC®）を活用し、毛髪再生医療の安全性及び至適細胞濃度を決める臨床研究を実施している。2020年以降は、さらに杏林大学医学部附属病院を加えた3施設で、S-DSC®の広範囲及び反復注入による臨床研究を行い、男性型・女性型脱毛症に対する有効性と安全性を確認している。

これらの共同研究から開発された技術は、2024年より S-DSC®治療として医療機関で薄毛（男性型・女性型脱毛症）の治療に活用されている。

○介護施設向け排泄ケアボットの開発及び販売

株式会社光洋は、排尿量・排尿回数・排尿した時間などを見える化することができ、介護施設における職員の負担軽減及びおむつの使用量の削減に寄与する機器「おむつナビ」の販売を開始した。

○「ひざ関節の違和感を和らげる機能」に「加齢に伴う筋力の低下を感じている方の筋肉量の維持に役立つ機能」を追加した機能性表示食品の開発及び販売

株式会社ファンケルは、2つの軟骨由来成分「サケ鼻軟骨由来プロテオグリカン」及び「サケ鼻軟骨由来II型コラーゲン」を機能性関与成分として配合し、「ひざ関節の違和感を和らげる機能」と「加齢に伴う筋力の低下を感じている方の筋肉量の維持に役立つ機能」を有した、機能性表示食品「楽ひざ」を改良新発売した。

○「糖と脂肪の吸収を抑える」食事サポート機能に加えて、「高めのBMIを低下させる」等が報告されている機能性関与成分を追加した機能性表示食品の開発及び販売

株式会社ファンケルは、「糖と脂肪の吸収を抑える」食事サポート機能に加えて、高めの BMI を低下させる機能が報告されている「ローズヒップ由来ティリロサイド」等の機能性関与成分を追加した機能性表示食品である「プレミアムカロリミット」を開発及び販売した。

○活気・活力の低下や疲れを感じやすい中高年の前向きな気分を維持する機能性表示食品の開発及び販売

株式会社ファンケルは、機能性関与成分「キンミズヒキ由来アグリモール類」の加齢により増える細胞の除去作用により、「活気・活力の低下や疲れを感じやすい中高年の一時的な疲労感を軽減し、前向きな気分を維持する」機能を持った機能性表示食品「ウェルエイジ プレミアム」を開発及び販売した。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

① 特定国際戦略事業

該当なし

② 一般国際戦略事業

該当なし

③ 規制の特例措置の提案

該当なし

【該当する事業が無い理由】

規制の特例措置については、これまで、法改正まで至ったものはないが、国との協議の過程で、現行法の解釈の仕方について、有益な助言を受け、研究開発の推進につながっている。本特区計画の目標達成を目指し、令和7年度の提案を見据えつつ、事業の進展に応じて規制の特例措置を活用していく。

5 国の財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

① 財政支援：評価対象年度における事業件数：0件

＜調整費を活用した事業＞

該当なし

＜該当する事業がない理由＞

今年度は該当する事業はないが、事業者へ総合特区の取組等について積極的な情報発信を行うことで財政支援の活用を働きかける。

② 税制支援：評価対象年度における適用件数：1件

②-1 特殊環状ペプチドを基にした医薬品等の研究開発促進事業

ア 事業の概要

次世代の創薬モダリティとして注目が集まっているペプチドを活用したペプチド創薬研究及び早期臨床開発を促進し、革新的な日本発の医薬品のグローバルな提

供を目指すものである。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

令和4年12月期に建設予定地の土地を取得したが、研究所の建設については施工業者とのスケジュール調整や建設計画が想定より延びているため着工は行っておらず、令和7年度を目途に支援措置の活用を目指す。

③ 金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数：0件

該当なし

＜該当する事業がない理由＞

今年度は該当する事業はないが、事業者へ総合特区の取組等について積極的な情報発信を行い、金融支援の活用を働きかける。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

特区対象地域への立地誘導や既存機関の研究開発から事業化、販路開拓に至る支援のため、3県市では財政・税制・金融上の支援措置を講じるとともに、地域独自の支援策の構築が進んでいる。

神奈川県では、特区活用の事業者等に対し、県独自の企業誘致策「セレクト神奈川NEXT」による補助金等の支援を行っている。令和6年度は4件認定した。また、県立保健福祉大学は、「未病」という新しい健康観を現実化していくため、健康・医療分野において社会システムや技術の革新を起こすことができる人材育成に取り組んでいる。

横浜市では、支援機関である木原記念横浜生命科学振興財団及び横浜企業経営支援財団と連携し、プロジェクト創出や製品化に向けた様々な支援を行っている。令和6年度は、試作品開発などに対する助成金にて11件の事業を採択するほか、個別相談や実証実験など支援を通じて、製品化・実装化に向けたプロジェクトを創出している。

また、木原記念横浜生命科学振興財団では、様々な業種から構成される専門家集団（コ ミッティ）を組織し、製品の開発フェーズに応じたヒアリングやアドバイスを行い、市場に求められる製品・サービスのための支援体制を構築している。

殿町国際戦略拠点キングスカイフロントでは高度人材の呼び込みによる拠点の活性化や有望なシーズの早期社会実装化を図るためインキュベーション事業を行っている。シェアラボ事業では米国 BioLabs 社と川崎市産業振興財団が連携して iCONM in collaboration with BioLabs を開設し、有望な人材や技術の呼び込み及び研究支援等を通じて、イノベーション創出のシーズとなる新技術を有するスタートアップの呼び込みと集積を推進している。また、シェアオフィス事業では立地機関が設置するオープンラボでの共同研究の開始により不足する事務作業スペースを提供し、エリア内外の連携を進める環境を整備した。さらに、令和5年度から、川崎市において地域独自の支援メニューとして、川崎臨海部の中で戦略的に土地利用を促進する地域を対象に、自社で活用する研究所の新設及び中小・スタートアップ企業などの多様なプレイヤーが集積する賃貸研究所に対して高いインセンティブを与えるため、川崎臨海部研究開発機能強化補助金制度「イノベート川崎ネクスト」

の運用を開始したところであり、今後企業立地の促進が見込まれる。

3 県市が連携した取組として、総合特区の取組を区域外に PR するためのオンラインセミナーを開催した。

7 総合評価

令和 6 年度の数値目標に対する進捗状況は、企業の設備各種投資は目標値に届かなかつたが、実績値の累計として目標を上回った状況で進捗している。進出企業及び機関数は、殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにおける、ナノ医療イノベーションセンター内の iCONM in collaboration with BioLabs や、横浜市末広町の横浜バイオ産業センター(YBIC) へ、スタートアップ関連企業などが入居したことにより目標を達成した。さらに、研修等の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、リアルなイベントへ積極的に参加する人が増えることで、目標値を大きく上回る結果となった。さらに、各機関の医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の新規事業化が積極的に進み、目標を上回る実績を計上することとなった。

令和 6 年度は、6 つの数値目標のうち 5 項目で目標を達成した。各種支援措置の適用では、令和 6 年度以前に認定を受けていた企業の税制支援も適用された。

京浜臨海部ライフィノベーションの取組を進めるためには、長期に及ぶ事業継続が不可欠となる。また、より多くの製品やサービスの上市を実現するため、次年度においても総合特区における各種支援措置及び地域独自の支援メニューを最大限活用し、個別化・予防医療に対応した医薬品・医療機器の開発製造と健康関連産業の創出を推進していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
数値目標(1)ー① 特区関連事業による投 資額 580億円(累計)	目標値	116億円	116億円	116億円	116億円	116億円		
	実績値	216億円	168億円	111億円				
寄与度(※):33(%)	進捗度(%)	186%	145%	96%				
代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合								
評価指標(1) 特区事業の実施に によるライフイノベー ション分野におけ る経済効果	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		個別化・予防医療時代に対応した、革新的医薬品・医療機器の開発・製造の創出には、企業・大学・研究機関等の活動や人材の交流、イベント・研修等への参加、研究開発に関連する投資が重要となるため、これらについて評価指標を設定した。また、健康関連産業の創出には、医療機関、行政機関、企業など様々な主体が連携し健康医療関連サービス及び新技術、新製品の開発を促すことが肝要となることから、特区関連事業実施による経済効果を数値目標として設定した。国立医薬品食品衛生研究所等における財政支援を活用した設備投資の誘発の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニュー や各省庁の補助事業を積極的に活用し、企業等の誘致、拠点形成と研究開発を促進する。					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年 度の目標		殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにおいては、平成23年に国際戦略特区に認定された際の空地状況から、ライフサイエンス分野における新しい産業を創出することを目指している。現在では、大企業やベンチャー企業の集積が進んだことにより、これまでのような大型の建設・設備投資の事業は見込めない一方で、区域内に集積した特区関連事業に関する企業による継続的な研究開発関連投資の目標として、第2期計画を上回る水準で設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)		土地購入や建設といった大型の投資はなかったものの、各企業・機関の事業活動により、概ね目標値に近い実績値となつておらず、過去3か年の目標投資額を上回った状況で進捗している。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	数値目標(1)ー(2) 特区関連事業の進出企業及び機関数 50者 (累計)	目標値	6者	8者	12者	12者	12者	
		実績値	8者	8者	12者			
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%)	133%	100%	100%			
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合								
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		個別化・予防医療時代に対応した、革新的医薬品・医療機器の開発・製造の創出には、企業・大学・研究機関等の活動や人材の交流、イベント・研修等への参加、研究開発に関連する投資が重要となるため、これらについて評価指標を設定した。また、健康関連産業の創出には、医療機関、行政機関、企業など様々な主体が連携し健康医療関連サービス及び新技术、新製品の開発を促すことが肝要となることから、特区関連事業実施による経済効果を数値目標として設定した。これまで特区制度の活用による国立医薬品食品衛生研究所を始めとした事業所等の投資の誘発及び区域内への進出を促進してきた実績を踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、企業等の誘致、拠点形成と研究開発を促進するとともに、進出企業及び機関数の増加を図る。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにおいては、平成23年に国際戦略特区に認定された際の空地状況から、ライフサイエンス分野における新しい産業を創出することを目指している。現在では、大企業やスタートアップ企業の集積が進んだことにより、これまでのような大型の建設・設備投資の事業は見込めない一方で、令和4年度からスタートした国のスタートアップ育成支援等により、イノベーションやスタートアップ企業の創出が見込まれ、特区区域内のシェアラボ等への入居が期待されることを踏まえた目標を設定した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		殿町国際戦略拠点キングスカイフロントでは、ナノ医療イノベーションセンター内のiCONM in collaboration with BioLabsなどへのスタートアップ関連企業が入居している他、横浜市末広町の横浜バイオ産業センター(YBIC)への入居者もあり、特区内各施設へは今後も積極的な共同研究提携先企業の入居を図る企業が期待される。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	数値目標(1)ー③ 特区関連事業の研修等の参加者数 245,000人 (累計)	目標値	49,000人	49,000人	49,000人	49,000人	49,000人	
		実績値	83,442人	70,203人	101,388人			
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%)	170%	143%	207%			
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合								
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		個別化・予防医療時代に対応した、革新的医薬品・医療機器の開発・製造の創出には、企業・大学・研究機関等の活動や人材の交流、イベント・研修等への参加、研究開発に関連する投資が重要となるため、これらについて評価指標を設定した。また、健康関連産業の創出には、医療機関、行政機関、企業など様々な主体が連携し健康医療関連サービス及び新技術、新製品の開発を促すことが肝要となることから、特区関連事業実施による経済効果を数値目標として設定した。パシフィコ横浜の拡張整備における金融支援の活用例などを踏まえ、規制の特例措置や各種支援の活用に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進するとともに、研修等の受入数の増加を図る。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		ライフイノベーションの推進には、企業人材の集積とともに研究人材とビジネス人材の交流機会の創出が重要である。企業が集積し、そこで最先端の医療機器トレーニングや研修、国内有数の医療産業ビジネス展示会などが開催されることによる人材の集積は、取組の先駆性を示している。新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン、ハイブリッドでの開催が主流となつたため研修やイベント等の実施状況を踏まえ、目標設定を行つた。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		新型コロナウイルス感染症の影響が縮小していることで、オンラインからリアルなイベントへ参加する傾向は引き続き強まっており、企業の研修参加者が前年度に比べて増加している。特に海外からの来訪者が増加しており、5か年の累計目標値については達成している。今後も、特区エリア内外の人材交流、情報発信拠点機能の更なる展開が期待される。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
数値目標(2) 個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数 30件(累計)	目標値	6件	6件	6件	6件	6件		
	実績値	6件	6件	6件				
寄与度(※):	進捗度(%)	100%	100%	100%				
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合								
評価指標(2) 個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出に向けては、個別化・予防医療及び未病改善の実現を目指す上で、健康増進から高度医療まで医療・健診・健康等のあらゆる段階において、データ利活用による研究開発事業やサービス等の創出件数を把握することで目標実現につながるため。 味の素における税制支援の活用によるデータサイエンス事業の進展の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、各自治体独自の支援制度や国の補助事業を積極的に活用し、データサイエンスの活用等を図りやすい環境づくりを進める。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		目標値の設定に当たり、第2期計画の実績や特区内に立地する企業等へのヒアリングや集積機関の研究開発などで予定されているプロジェクトを踏まえ、算出した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		令和6年度は、目標値(6件)に対し、実績値(6件)であり、目標を達成することができた。データサイエンスの活用に取り組んでいる事業数は全体で35件であり、継続29件、新規6件と特区内の事業所でデータサイエンス関連の事業が継続的に創出されている。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(3) 医薬品・医療機器・ 再生医療等製品等 の早期実用化に向 けた取組件数			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	数値目標(3) 国際共同治験件数 300件(累計)	目標値	60件	60件	60件	60件	60件	
		実績値	61件	64件	79件			
	寄与度(※):	進捗度(%)	102%	107%	132%	0%	0%	
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合		企業・大学・研究機関等における医薬品・医療機器・再生医療等製品等の研究開発の成果が早期実用化につながるためには、市場化を見据えた国際共同治験件数を把握し評価することが重要であるため、数値目標として設定した。						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		国際共同治験は、がんや希少性疾患などの症例の集積に有効な手段であるため、取組を進めることで、早期実用化に寄与すると考えられるため。 目標値については、第2期計画の実績値をベースに区域内で実施している施設の治験受け入れ上限を考慮し、算出した。						
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定されている神奈川県立がんセンターでは、県内のがん医療の中心的な役割を担っており、県内の医療機関と連携し、患者一人ひとりのがんの特徴を把握することで、より適した治療を選択できる取組を実施している。広汎ながん治療に取り組むなかで国際共同治験のシーズ開発に向けた実績も着実に伸ばしており、現在、国際共同治験の実施件数は220件となっており、そのうち新規の治験は55件となっている。 横浜市立大学附属病院では、治験審査委員会(IRB)を設置して、治験を実施する上で、「安全性や治験の倫理性が守られていること」、「試験の妥当性」などを審議している。現在19の診療科において多種多様な疾患を対象とした治験を実施しており、うち6の診療科において、国際共同治験の実績を着実に伸ばし、全体で94件、令和6年度の新規の治験は24件となっている。 Heartseed株式会社では、ノボノルディスク社との全世界提携による、ヒトiPS細胞由来心筋細胞の開発事業として、国際共同治験での供給に向けた培養方法の改善を行っている。						
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)								
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(4) 新たに展開された商品・サービスの創出件数			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	数値目標(4) 医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の新規事業化件数 50件(累計)	目標値	10件	10件	10件	10件	10件	
		実績値	6件	8件	11件			
	寄与度(※):	進捗度(%)	60%	80%	110%			
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出のため、「革新的医薬品・医療機器の開発」の達成を評価するには、医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の開発促進に向けた新規の商品やサービスの事業化件数を把握することは重要である。また、薬機承認を要しないヘルスケア製品の市場が拡大していることを踏まえ、医薬品・医療機器・再生医療等製品だけなく、ヘルスケア製品の創出(上市及び同等の段階)も評価対象とした。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		医薬品・医療機器・再生医療等製品の第2期計画までの実績値と、特区内に位置する企業や機関からのヒアリングや予定されているプロジェクト数を考慮し、算出した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		令和6年度の目標値として設定した値(10件)に対し、実績値(11件)となり目標を達成することができた。医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の事業化には、製品の品質や安全性の確保、また研究開発に伴う多額の資金や相応の時間がかかるといった複数の要素の積み重ねが求められることから、累計の目標には未達であるが、試作品開発の案件が17件あり、今後新規事業化していく案件の増加が見込まれる。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略／地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし	—	<p>規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない <input checked="" type="checkbox"/> ⇒口要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他</p> <p><特記事項></p>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考 (活用状況等)
特定健康診査・特定保健指導に係る特例措置	数値目標(2)	無	—
外国貨物の展示に係る措置	全て	無	—
医療機関におけるユビキタスセンサを用いた保険点数外の予防医療の実施	数値目標(2)	無	—
自由診療として医療機器の導入、検査・診断サービスを実施する関連企業が実施医療機関への支援の実施	数値目標(4)	無	—
医療機器(手術シミュレータ)の承認手続に係る規制の特例措置(1. 第三者認証による認証、2. 紙媒体以外での添付文書の活用)	数値目標(4)	無	—
医療機器(超音波画像装置)の承認手続に係る規制の特例措置(モニタ部分を汎用コンピュータのディスプレイ装置での代替)	数値目標(4)	無	—
ある一定の基準を満たす臨床研究結果の薬事承認申請時における取扱いに関する提案	数値目標(4)	無	—
PET検査用医薬品を効率的に供給するための制度の構築	数値目標(4)	無	—
京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区での開発医薬品の薬事法における「希少疾病外優先審査品目」に指定する規制緩和	数値目標(4)	無	—
サプリメント(一般健康食品)の機能性表示の緩和	数値目標(2)	無	—
医薬品等の広告規制の緩和について	数値目標(4)	無	—

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考 (活用状況等)
該当なし	—	—	—

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）
財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
産業集積奨励金	<p>次の要件等を満たす企業に対し、不動産取得税1/2相当額（上限1億円）を交付する。</p> <p>＜対象産業＞ ロボット関連（さがみロボット産業特区に立地するものに限る）、ライフサイエンス関連（京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区区域に立地するものに限る）</p> <p>＜投資額＞ 大企業30億円以上、中小企業0.7億円以上</p> <p>＜雇用人数＞ 大企業50人以上、中小事業10人以上</p>	全て	<ul style="list-style-type: none"> ・特区区域内においては、累計で認定実績6件。そのうち交付実績は5件（令和元年度で交付終了）。 	神奈川県
企業誘致促進補助金	<p>次の要件等を満たす県外からの立地企業に対し、投資額の5%（上限5億円）を交付する。</p> <p>* 特区等活用の場合、補助率増加（10%、上限10億円）</p> <p>＜対象産業＞ 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連</p> <p>＜投資額＞ 大企業20億円以上、中小企業0.5億円以上</p> <p>＜雇用人数＞ 大企業50人以上、中小事業10人以上</p>	全て	<ul style="list-style-type: none"> ・特区区域内においては、累計で認定実績、交付実績ともに16件（特区区域外の立地企業を含めた令和6年度における交付実績は34件）。 	神奈川県
企業立地促進補助金	<p>次の要件等を満たす立地企業に対し、投資額の一定割合（大企業6%、中小企業6%、上限5億円）を交付する。</p> <p>* 特区等活用の場合、補助率増加（大企業6%、中小企業12%、上限10億円）</p> <p>＜対象産業＞ 未病関連、ロボット関連、脱炭素関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連、地域振興型（特定地域のみ） ※研究所は全産業分野が対象</p> <p>＜投資額＞ 大企業20億円以上、中小企業0.5億円以上</p> <p>＜雇用人数＞ 大企業30人以上、中小事業10人以上</p>	全て	<ul style="list-style-type: none"> ・特区区域内においては、令和6年度における認定実績は1件（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は71件）。 ・累計で認定実績12件。そのうち交付実績は7件。 	神奈川県
企業誘致促進賃料補助金	<p>次の対象産業に該当する県外からの立地企業及び外国企業に対し、賃料月額1/3(6か月、上限600万円)を交付する。</p> <p>* 特区等活用の場合、賃料月額1/2(6か月、上限900万円)</p> <p>＜対象産業＞ 未病関連、ロボット関連、脱炭素関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連、地域振興型（特定地域のみ） ※研究所は全産業分野が対象</p> <p>＜雇用人数＞ 大企業30人以上、中小事業10人以上、外国企業5人以上</p>	全て	<ul style="list-style-type: none"> ・特区区域内においては、令和6年度における認定実績3件、交付実績0件（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は2件）。 ・累計で認定実績7件。そのうち交付実績は4件。 	神奈川県
トライアル助成金	健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の創出及び推進に繋がる取組のうち、横浜市内を拠点として行われる試作品開発などに対し、研究開発費の助成を行う。	全て	令和6年度交付実績 11件	横浜市
横浜市企業立地促進条例	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域を始めとする特定地域等において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進する。	全て	令和6年度認定実績 17件	横浜市
次世代重点分野立地促進助成	脱炭素、子育て、モビリティの本市が指定する分野の企業が、市内へ初進出する場合、又は市内で本社や研究所等を拡張・移転する場合に、助成金を交付し、次世代を担う重点分野の企業の集積を促進する。	全て	令和6年度交付実績 7件	横浜市
横浜市新技術開発等支援事業	新技術・新製品開発を行う市内中小企業に対し、研究や開発に取り組むために必要な経費の助成を実施。また、優れた商品を生産・保有する市内中小企業を販路開拓支援の対象事業者として認定し、行政現場での試用や認定商品に係る販売促進費用の助成など販路開拓支援メニューを提供。	全て	令和6年度交付・認定実績 新技術・新製品開発促進助成件数 8件 販路開拓支援認定件数 6件	横浜市
川崎市新技術・新製品開発等支援事業補助金	中小企業の技術開発や製品開発力を強化し、ものづくり産業の活性化を図るために、市内中小製造業者等が行う新技術・新製品の開発に要する経費の一部を助成する。	全て	令和6年度交付実績 4件	川崎市
川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金	新産業の創出により地域経済の活性化を図るために、中小企業が行う、大学等との共同による新技術・新製品開発等への取組に要する経費を助成する。	全て	令和6年度交付実績 1件	川崎市
川崎臨海部研究開発機能強化補助金制度	川崎臨海部の中で戦略的に土地利用を促進する地域を対象に、研究所に対する高いインセンティブや中小・スタートアップ企業などの多様なプレイヤーが集積する賃貸研究所に対する充実した支援を行う。	全て	令和6年度交付実績 0件	川崎市

税制支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
横浜市企業立地促進条例	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域を始めとする特定地域等において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進する。	全て	令和6年度税軽減実績 33件	横浜市
金融支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
神奈川県企業立地促進融資	県が金融機関に補助金を出すことで、県内に事務所等を新設・増設する中小企業者等は、土地購入や建物整備等に必要な資金の融資を有利な条件で受けられる。 ●対象産業／未病、ロボット、脱炭素、観光、IT/エレクトロニクス、輸送用機械器具、先端素材、先端医療、地域振興型産業など●利率／0.9%以内～1.7%以内●最低投資額／5,000万円●融資限度額／総事業費の80%以内で10億円●期間／20年以内	全て	令和6年度における特区制度を活用した事業計画の認定実績は0件（特区制度の活用を含まない認定実績は13件）。	神奈川県
かながわベンチャー輝きファンド	県は、輝きファンドの趣旨に賛同し、新たなファンドを組成するファンド運営者を公募し、選考のうえ、覚書を締結した。ファンド運営者は輝きファンドの趣旨をファンドの出資者との契約に反映し、県内ベンチャーを資金面から支援する。	全て	組成額20億円の民間ファンドとの連携（なお、ファンドは令和3年7月で満期を迎えた）	神奈川県
ヘルスケア・ニューフロンティアファンド	ヘルスケア・ニューフロンティアの早期実現に向けて、未病産業・最先端医療産業など今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決につながるベンチャー企業を支援するため、民間と連携しファンドを組成した。	全て	令和5年度における状況 ファンド総額：12億円 投資先：16社 →投資額は非公開	神奈川県
規制緩和・強化等				
規制緩和				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—
規制強化				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—
その他				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
BioJapan開催支援・パビリオン出展	国内最大級のバイオ産業展示会「BioJapan」に対して、横浜市から補助金を交付し開催支援を行う。また、神奈川県が同時開催イベントとして「ME-BYU Japan」を同会場で開催している。 川崎市と横浜市合同でパビリオンを出展し、企業等のBioJapanへの出展を支援している。	全て	・BioJapan2024：令和6年10月9～11日、パシフィコ横浜にて開催。来場者数18,003人、商談件数22,045件 ・横浜・川崎パビリオン：出展者24社・団体	神奈川県 横浜市 川崎市
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区セミナー開催	京浜臨海部ライフイノベーション総合特区区域における企業等のビジネス創出や当該区域のプランディング向上につなげるため、当該区域内で活躍している企業や大学・研究機関の取組を紹介するセミナーを実施。	全て	令和7年1月21日にオンラインにて実施。参加者数380名	神奈川県 横浜市 川崎市
中小企業・スタートアップ等支援事業	分野を超えたイノベーションを推進するため、中小企業・スタートアップ等に対して、大手企業・大学とのマッチングイベントの開催、個別訪問・相談受け入れ、各種セミナーの実施等を行い、企業のニーズに応じて着実な実用化に向けた支援を実施する。	全て	・展示会「Yokohama Innovation showcase」令和7年2月14日開催、104名参加	横浜市
ヘルスケアビジネス支援事業	健康寿命の延伸や超高齢社会の進展に対応し、市場拡大が見込まれる健康・医療・介護等分野におけるヘルスケア関連産業について、医療現場等のニーズに基づいた製品開発・ビジネス創出の支援を行う。	全て	・研究開発及びビジネスアイディア創出を促し事業化を支援することを目的にセミナーやコミュニティ形成のための交流会を開催した。 ・ヘルスケア関連セミナー：6回（延べ498名参加） ・交流会：1回（10名参加）	横浜市
海外展開支援	世界最大規模のバイオ業界展示会であるBIO International Convention（サンディエゴ開催）に併せ、UCサンディエゴ（UCSD）や日本貿易振興機構（ジェトロ）、LINK-J（ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン）との連携により、ビジネス交流イベントに参加・出展し、北米ライフサイエンス業界とのネットワーキングを促進した。また、LINK-Jとの連携により、米国市場に関心を持つ市内企業等を対象としたオンラインセミナーを開催した。6月には「米国で活躍する日本製薬企業から見る米国ライフサイエンス市場の最新動向」、12月には「2024年を振り返る、米国ライフサイエンス市場の最新動向と2025年の展望」と題したウェビナーを実施した。	全て	・BIO International（サンディエゴ）に併せ、UCSDやジェトロ、LINK-Jと連携したビジネス交流イベントに参加・出展（6月） ・LINK-Jとの連携により、ウェビナーを開催①「米国で活躍する日本製薬企業から見る米国ライフサイエンス市場の最新動向」（6月、387名視聴） ②「2024年を振り返る、米国ライフサイエンス市場の最新動向と2025年の展望」を開催（12月、274名視聴）	横浜市
サイエンスカフェの開催	異分野融合による最先端の研究開発・成果の事業化・人材育成を一体的に展開するためのカフェ形式のセミナーである。セミナーでは、研究者・事業家・ベンチャーキャピタル等、幅広い分野の人を講師として招き、講演後は活発な意見交換を促すことにより異分野融合研究や事業創出等のきっかけとなることを目指す。	全て	研究者やベンチャー一起業家等を講師とするサイエンスカフェ。年間8回開催。参加者総数272名	川崎市

キングスカイフロント拠点活動活性化推進事業	キングスカイフロントに立地する機関を始めとするライフサイエンス関連の市内企業、大学及び研究機関等を対象に、研究・事業活動の強みや課題を把握し、ニーズ・シーザマッピングや相談支援を通じて、イノベーション創出に向けた拠点活動の活性化を図るとともに、キングスカイフロントの拠点形成に伴う市内産業への波及を促進する。	全て	企業、大学及び研究機関等を対象に、研究・事業活動の課題等を聞き、川崎市産業振興財団が有する市内企業のネットワークを活用した橋渡しの実施を通じ立地機関の抱える課題解決の支援を実施。 令和6年度実績 ヒアリング・調査実施件数 延べ90件	川崎市
キングスカイフロント 夏の科学イベント	主に小学生を対象に科学に触れる機会を創出することによってサイエンスやキングスカイフロントに対する興味を喚起するとともに、立地機関間の交流を促す。	全て	8月7日に小学生を対象に事前申込・抽選により参加人数を絞った形でイベントを開催。 令和6年度実績 来場者数 643名 出展機関 23機関	川崎市
国外とのネットワーク構築	国外のライフサイエンスクラスターとの連携を深めるため、共同イベントの開催や意見交換を実施する。	全て	ヘルスケア・バイオ・製薬 交流イベント in KINGSKYFRONT (ドイツ) : (7/3) BioM (ドイツ) : ビデオ会議、意見交換等 (9/2, 10/15) カナダ大使館: 観察・意見交換 (10/7) 他6か国: 来訪、意見交換等	川崎市

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	該当なし